

- 高市連立政権 維新がもくろむ大阪ありきの「副首都」構想
狙いは大阪市廃止の「都構想」の実現P.1
- 大阪発！保育子育てを考える集い 大阪府本部社会福祉評議会
「発達主義」を見直し緩やかな生き方を選べる保育へP.2
- 大阪の自治ダイヤリー 2025.10.1.~2025.12.12P.7
- 広告 第41回 地方自治研究全国集会(ふくい自治研)P.8



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail : jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP会館 Tel : 06-6242-2220 Fax : 06-6242-2224



高市連立政権 維新がもくろむ 大阪ありきの「副首都」構想 狙いは大阪市廃止の「都構想」の実現

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いします。

さて、2025年はトランプ2.0が始動し、米国は自由主義や国際協調の枠組みから外れ、アメリカファーストに転換しました。そして、基軸通貨ドルに対する不信から各国の株価が過去最高値を更新し、それを背景に、格差がより一層拡大しました。同時に世界的な移民への反発の動きが強まり、各国の国政選挙でも自国ファースト・排外主義的主張を政策に掲げる新興政党が躍進しました。

また、日本では参院選挙で与党が大敗し衆参両院で過半数割れとなりました。そして、26年間続いた自公政権が瓦解し、新たに自民党総裁に選出された高市早苗総裁は日本維新の会と連立政権を樹立して高市政権を発足させるなど歴史的な転換の年となりました。

日本維新の会は自民党との連立合意の条件の一つである「副首都」構想について、その選定対象を大阪に限定する規定を盛り込むことを主張し、通常国会で関連法案の成立をめざしています。これは、副首都選定を維新の宿願である「大阪都構想」実現につなげる狙いであり、副首都の指定要件について大都市法に基づく特別区の設置が必要だと主張してい

ます。しかし、自民党は要件から特別区設置を除外するよう求めています。

吉村府知事は、副首都にふさわしい都市の姿を議論するため大阪市と合同で新たな協議体をつくり、大阪市を廃止し特別区を設置する「大阪都構想」を検討課題とすると表明しました。また、府・市で「副首都」に関する国への要望として、その機能を果たすためには成長戦略やインフラ整備などの広域行政を一元化する必要性を指摘し、「副首都合同庁舎」や防災庁、総務省消防庁などの地方拠点の整備とあわせて働きかけるとしています。

一方、副首都に名乗りを上げそうな福岡市や名古屋市の首長は、首都機能のバックアップとしての副首都構想について、危機管理の議論と特別区という大都市制度の議論は別の議論だと牽制しています。

維新は政権入りを梃子に、強引に「副首都」を大阪ありきで進めようとしていますが、他党や地方からは懸念の声があがり通常国会での関連法案の行方は見通せませんし、国民の審判を受けていない高市政権もいつ解散総選挙を断行するのか予断を許しません。大阪の政治は、来春の統一地方選に向かって激動の一年となりそうです。

大阪発！保育子育てを考える集い

大阪府本部社会福祉評議会

「発達主義」を見直し 緩やかな生き方を選べる保育へ

記念講演

桜井 智恵子 教授(講演録)

今回、講演した桜井講師の専門は、教育社会学、思想史、子ども論。いじめ・貧困など厳しい環境に置かれている子ども・若者を起点に、歴史・社会的な分析を行うとともに、これから社会や教育の在り方についても積極的に提案している。具体には、現代の能力主義による自己責任論が社会を闊歩し、能力がないとされた子どもたちが道の端を歩かなければならぬおかしさを指摘するとともに、「ポンコツ」こそが、これからの新しい社会と時代をつくるのだ、とエールを送り続けている。でも、子どもたちが「ポンコツ」でいくのは、それはそれで大変なことだと指摘。教育・保育現場に元気を届ける講演となつた。

(大阪地方自治研究センター事務局)

講師：桜井 智恵子

●関西学院大学 人間福祉学部 人間科学科教授



PLP会館に来るのは約25年ぶりです。その頃の私は、子どもを2人産んでから大学生をしていて、上の階にあった子ども情報研究センターの前身である「乳幼児発達研究所」に通っていました。

今、その子どもたちの一人は保育士、一人は生活保護の研究者になり、家族でご飯を食べると、いつもケース会議のようになります。

生活保護は今、とても論争的なテーマです。最高裁が生活保護費削減は憲法違反だと判断しても、「まだ支給されない」という状況が続いています。こうした「制度」と「私たちの暮らし」がどうつながっているのか、今日はそのあたりからお話を始めたいと思います。

保育フェスティバルと 「ポジティブ心理学」の違和感

先日、教え子の保育士たちが、神戸で保育フェスティバルを開きました。読み聞かせや遊びのコーナーが並び、最後に15～20人で輪になって「シェア

の会」がありました。

最初のお題は、「向かいの人と、お互いをほめ合ってください」。初対面同士なのに、20～30代の保育士たちは、キラキラした雰囲気でどんどんほめ合っていく。そのあとも、厳しい現場で働いているはずなのに、「前向きでポジティブな感想」を次々と語る。私は聞いていて、だんだんつらくなりました。

「こんなに厳しい現場なのに、なぜここまで明るく話さなきゃいけないのか」。

結局、友人と途中で抜け出して、餃子とビールを前に「あれはいったい何だったんだろう？」と話し合いました。

調べてみると、背景にあるのがポジティブ心理学でした。どんなにしんどい状況でも「明るく前向きに生きる」ことを勧めるこの考え方は、海外では「新自由主義的な生き方を支える学問」として厳しく批判されています。

日本では心理学者ではなく、むしろ経営学・経済学の研究者が多く翻訳していて、「人員が減っても」、「子どもが増えてもしんどくても」、「給料が上がら

「なくても」、「明るく前向きに働きましょう」というメッセージとして広まりやすいのです。これは、私たちの働き方や政治のあり方と深く結びついています。

「責任のダウンロード」と 若者たちの運動

私はよく、「責任を個人にダウンロードしている」と言います。本来は政治や制度の問題なのに、「あなたの頑張りが足りない」、「もっと前向きに」と、個人の心がけの問題にされていく構図です。

世界では、それに対するカウンターとして「パーソナル・イズ・ポリティカル（個人的な問題は政治的な問題でもある）」という考え方方が広がりました。フェミニズム運動から出てきた視点です。実際、世界中の子ども・若者たちはその構造をよく見抜いています。180カ国で広がる「Fridays for Future」、「私たちの未来を奪うな」と訴えるストライキなどがそれです。

「こんな開発を続けたら、50年後、私たちの未来はもたない」と声をあげる若者たちが世界にはたくさんいる。けれども、日本の若者はなかなかその動きについていけない。それは、日本の学校教育が「そういうふうに考えること」を奪って、カリキュラムで動いてきた結果でもあります。

海外の子どもたちが 投げかける問い

私はこれまで15カ国ほどの所で子どもや若者と出会ってきましたが、海外では子どもたちが政治的な質問をすることに驚かされます。

○ドイツの特別支援学級で驚愕

ドイツの特別支援学級に行ったとき、最初に手を挙げた小さな女の子の質問は、「福島は今どうなっていますか？」。13歳の子どもがこう聞いてくる。私は慌てて答えました。

先生はこう説明してくれました。「家でも学校でも地域でも、子どもたちと政治の話をするのは当たり前です」と。

○フィリピンの子どもたち

フィリピンでは、マニラの市庁舎の前を通ると、大学生がこう教えてくれました。

「ここで日本軍が市民を閉じ込めて爆撃しました。私たちは小学校でそれを学びます。でも憎むのは日本ではなく、“戦争そのもの”だと教えられます。日本ではどう教えていますか？」。

こうした問い合わせると、日本の教育が何を教え、何を教えていないのかを突きつけられます。

日本の子ども・ 若者のしんどさ

一方、日本の子どもや若者は、「周りの空気を“読む”ことを過剰に求められ」、「自分がちゃんとできているか、常に自分を監視し続ける」そんな生き方を強いられています。その結果、「自分はこれでいいのか」、「将来が不安だ」と感じる子が非常に多い。

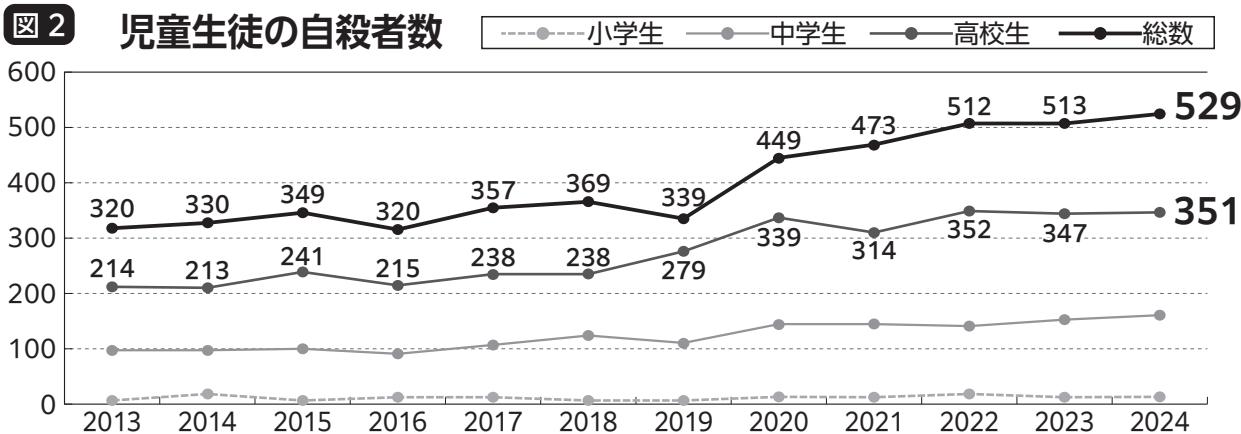
図1 参照

コロナ禍では10カ月で約8000人の女性が自殺し、その多くが40代の非正規・不安定な雇用の人でした。子どもの自殺も増え、年間500人を超える子どもが命を絶っています。他国から見れば、「いったい何が起きているのか」と言われるような数字です。

図2 参照(次ページ)

図1 国立青少年振興機構「コロナ禍を経験した高校生の生活と意識に関する調査報告書」2022





現場と制度をつなぐ仕事/ 「スキル不足」にされる保育

私はこれまで、「尼崎市や川西市子どもの人権オンブズパーソン」、「大津市のいじめ自殺事件後の取り組み」などを通じて、現場の子どもの声を丁寧に聞かせてもらい、制度の改善につなげる仕事をしてきました。ポイントは、カウンセリングや個別支援だけに閉じず、パーソナルな問題をポリティカルにつなげることです。

最近、大阪近郊の市から保育現場で「主任として、子ども・保護者・地域との“つなぎ手”としての役割や、コミュニケーションスキルについて話してほしい」という依頼がありました。私は思わず、「つなぎ手が必要なほど地域が分断された背景をどう考

えましょうか？保育者の“スキル不足”的問題として捉えてしまってよいのでしょうか？」と尋ねました。

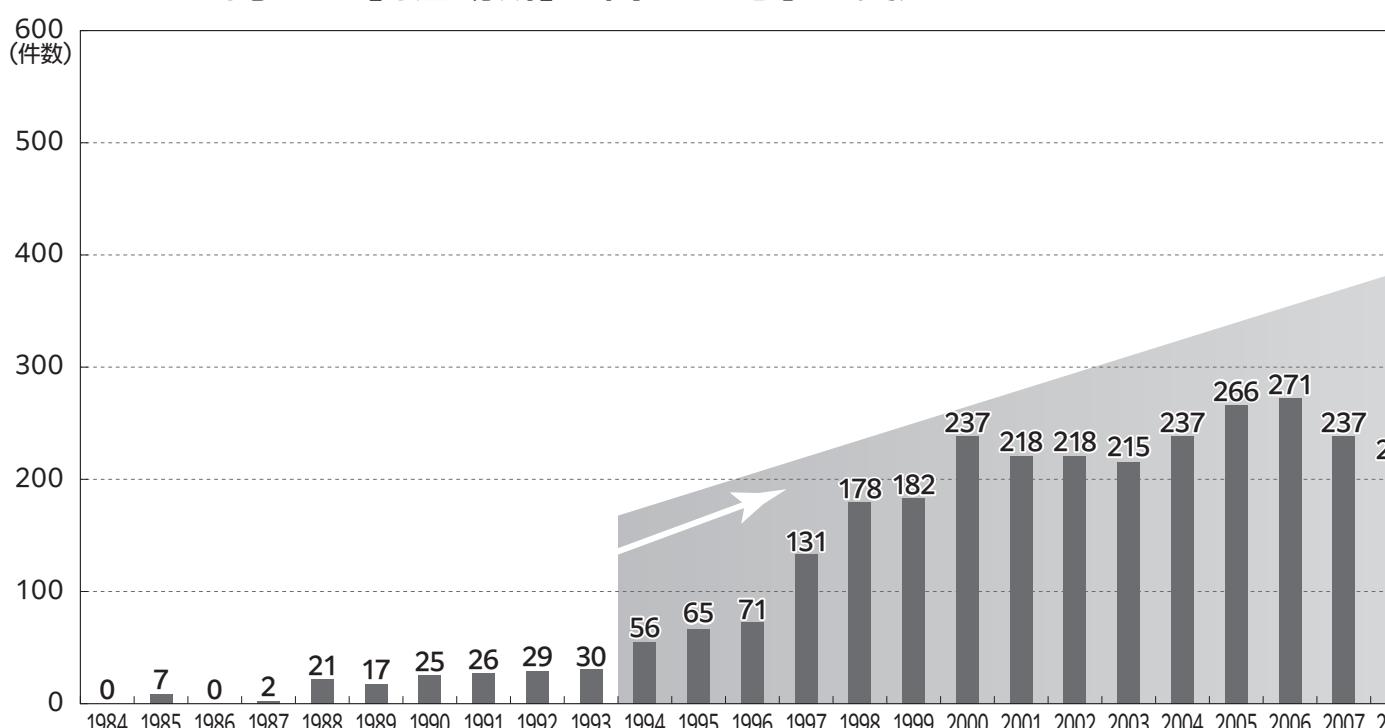
保育現場の問題を「保育者のコミュニケーションスキル」に矮小化してしまうと、制度や社会にある問題が見えなくなってしまうからです。

「子どもの最善の利益」と 子ども食堂

子どもの権利条約の中核概念に「子どもの最善の利益」があります。しかし、「年長児全員が、なわとびを跳べるようにするのが最善の利益です」のように、何にでも当てはめられてしまう危うさもあります。条約では、本来「子どもの意見を聞き」、「それを尊重したうえで」、初めて「最善の利益」と言

図3

「子ども」「居場所」に関する記事の変遷(朝日新聞) 尾崎碧作成



える、とされています。

今、日本では「居場所」や「子ども食堂」が全国に広がり、約8000カ所あると言われます。困っている子どもたちを支える、大切な取り組みです。

図3 参照

一方で、『取り残された人々』のドキュメンタリーを日本で撮っているオーストラリアのライオーン監督はこう問い合わせました。

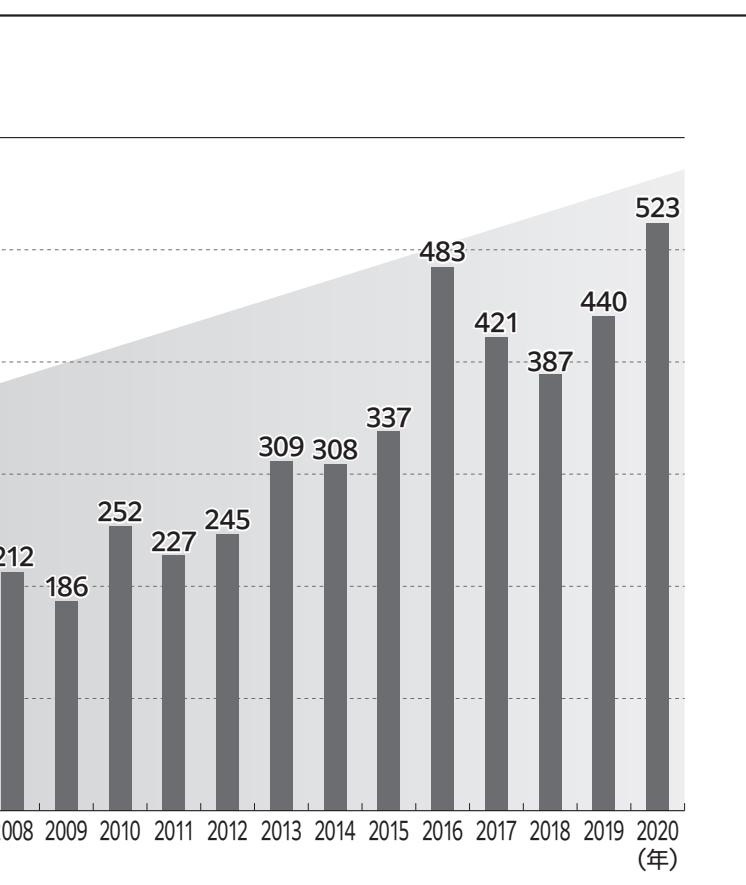
「子ども食堂なんて世界にはありません。食べられない子どもがいるなら、制度の問題でしょう？なぜボランティアが穴埋めし続けなければならないのでしょうか？」

先駆的に子ども食堂を続けてきた方が、「子ども食堂をやめます。私たちはいったい何を“補完”しているのでしょうか？」と夏に新聞上で語ったことも、とても象徴的でした。

今ここで支えることは大事。同時に、「なぜ制度がそこまで市民ボランティアに頼っているのか」を問うことも大切です。

コルチャックと 「発達」主義への問い

子どもの権利条約の「魂」と言われるのが、ポーランドの小児科医ヤヌシ・コルチャックの思想です。戦争で親を失った子どもたちのために「子どもの家」をつくり、そこでユダヤ人とポーランド人の子どもたちが生活し、自治やお芝居を通して「大人



社会の愚かさ」について考えました。

コルチャックはこう言っています。「国の政策がそのまま法律になり、管理が強められるとき、学校は“近代資本主義の色彩が非常に濃い場所”になる」。

今の教育や保育は、「発達」「能力開発」の名のもとに、子どもを資本主義に適応させる装置になってしまっている面があります。

1970年代、日本では「発達段階」「発達課題」が流行し、平均から外れた子どもは「問題」とされました。

心理学者の山下恒男さんは『反発達論』で、「発達」という概念は、子どもや障害のある人を抑圧する思想として機能してきた」と批判しています。「人間を本当に幸福にしなかったのは何か？」という問いと深くつながる議論です。

インクルーシブと 分離

「インクルーシブ教育」「共生」が語られながら、現実には特別支援学級への分離・取り出しが進み、残されたクラスが均質化されることで、いじめが生まれやすいという指摘もあります。イタリアではバザーリア法で精神病院を廃止し、施設にかけていたお金を地域へ配分し、「いろんな人が一緒に地域で生きる」方向へ舵を切りました。

子どもたちは、本来いろんな子どもが一緒にいると、自然に声をかけ、関わり合います。その力を信じ、それを奪わないことがとても大切です。

保育が社会をつくる/ 若い保育者のことば

私は私保連から依頼を受け、ニュースレターに「社会をつくる保育」という文章を書きました。

保育はすごい。どんな保育を行うかによって、その国の方針が決まり、市民の生き方がつくられる。

「おかしい」と問い合わせてるかどうか。そのためには、自分を認められる育ち方が必要だ。

大阪市の新カリキュラムでは、「自己規律」といった言葉を使いつつ、しんどい状況でも「自分で何とかする」ことを求める内容が見られます。「これは自己責任論をカリキュラム化しているのでは？」と指摘したところ、翌日には教育委員会の方が「説明したい」と訪ねて来られたことがありました。

近所の30代の保育者が、SNSにこう書いていました。

「発表会や運動会に多くの時間を費やす保育を、くだらないなと思う。子どもの“やりたい”を大人數でまとめるのは不可能なはず。先生の言うことをきくように育てるのは誰のためか。“大きくなったら困らないように”“はみ出さないように”“賢くなるように”と育てられた子どもは、どんどん薄くて狭くて面白くない子どもになる。それより、論争や危機に目を向け、マイノリティへの意識を研ぎ澄まし、しっかり遊んで喧嘩して、ものを考え、感性を培う保育がしたい。」

私はこの言葉を、とても大事なものだと感じています。

まとめ 「ポンコツでいこう」

最後に、私の本のタイトルでもある『ポンコツでいこう』という言葉を紹介して終わります。「頑張



って能力を開発し続ける生き方」から少し距離をとって、もっと緩やかに、自分や他者を認め合える社会をつくり直そうという提案です。

○保育現場ができること

1. 「子どもが自分で自分を認められる状態」、保育者自身が「自分を認められる状態」を、園の中で少しずつつくっていくこと。
2. 難しいことは一人で抱え込まず、仲間たちと一緒に共有化し、支えあうこと。

○保育現場がしてはいけないこと

1. 「能力に結びついた、さりげない排除」、「できることを中心」といった優しい言葉で、排除や多忙化を正当化してしまうこと。
2. 「発達させたい」という思い自体が、経済・市場主義に根ざした能力主義になっていないか。暴力が「発達主義」から生まれてしまうメカニズムを、もう一度見直す必要があります。子どもが「緩やかな生き方」を選べる保育を、一緒に考えていけたらと思います。

当日のアンケートの結果より

最も多く寄せられた悩みは「人員不足」だった。職員は「休みづらく余裕がない、体調不良でも出勤する状況にあり、「年々業務が増え、ゆっくりと子どもたちと関わる余裕がなくなっている」と窮状を訴えた。

また、支援が必要な子どもへの適切な対応が人員不足の中で難しくなっていることや、職責の重さと処遇の差が開き続けていること、さらに保護者ニーズの多様化によるクレーム対応の辛さなど、多岐にわたる精神的・肉体的負担が明らかになった。

「今後やってみたいこと」の結果では、構造的な問題解決に向けた今後の組合活動への強い要望を示した。

具体的には、処遇改善に向けた具体的な成功事例や、団体交渉の手法、交渉術に関する学習会を開催してほしいという声が複数上がった。また、「他市の情報、状況を知ることができて良かった」という経験から、今後も全国の成功事例や改善が必要な事例について交流する場を継続してほしいという要望があった。

今回の集いは、現場の課題を個人の努力ではなく社会全体の構造として捉え直す視点を提供し、参加者が連帯を強め、今後の労働環境改善と保育の質の向上に向けた具体的な行動のスタートとなった。

大阪の自治ダイヤリー

10月

- 1日 ● 大阪市、個人宅やマンションなどを活用した「特区民泊」について、市内全域で新規の申請受付を停止すると発表、11月に国との会合で提案する
- 守口市議会、瀬野憲一市長と田中実教育長のパワーハラスメントの有無について調査特別委員会（百条委）を設置
- 8日 ● 自民党、高市早苗総裁の新体制が発足、幹事長に鈴木俊一氏が就任
- 9日 ● ふるさと納税交付税減額訴訟、大阪高裁の差し戻し審で国側の控訴を棄却、泉佐野市が国に再び勝訴
- 13日 ● 大阪・関西万博が184日間の会期を終え閉幕、一般来場者総数は2557万8986人
- 21日 ● 衆議院本会議、自民党の高市早苗総裁を第104代総理大臣に選出、日本の憲政史上初の女性総理大臣に
- 23日 ● 連合、2026春闘で「5%以上」の賃上げを求める基本構想を中央執行委員会で確認、パートなど非正規労働者は7%と初めて賃上げ率の数値目標を示す
- 泉佐野市のふるさと納税訴訟、特別交付税の減額「違法」判決を不服として国が最高裁に上告
- 27日 ● 大阪市、「特区民泊」について来年5月29日で新規申請受付を終了すると発表、全国の9割にあたる6853施設が集中し、ごみ出しや騒音を巡る近隣住民からの苦情が相次ぐ
- 5日 ● 堺市中心部を運行する自動運転バスの実証実験が一般乗客を乗せて始まる、運転手が支援する「レベル2」で2027年に運転手不在で走行できる「レベル4」の自動運転を一部区間で導入し、30年に全区間での導入をめざす、実施主体は市や南海バスなど6社
- 11日 ● 大阪メトロが9月中旬連結決算を公表、営業収益が前年同期比25.3%増の1277億円、最終利益が同41.3%増の229億円となり民営化した18年度以降でいずれも過去最高、大阪メトロはシャトルバスの運行と合わせ、万博会場への来場客輸送の約85%を担った
- 自民党と日本維新の会、「副首都構想」の具体化に向け、連立合意書に基づく協議体の初会合を開く、来年通常国会で副首都整備に関する法案成立をめざす政府、地方創生実現に向けた「地域未来戦略本部」の設置を閣議決定、本部長は高市早苗首相
- 政府、国家公務員給与について4年連続で引き上げる2025年度の人事院勧告の受け入れを閣議決定
- 14日 ● 土木交通省、市町村の上下水道について複数の自治体による統合・広域化を国主導で進める方針を固める、施設の統廃合や一元管理によりコストを削減し管路などの老朽化対策を進めるとともに人口減を見据え経営基盤の強化をめざす
- 17日 ● 政府、来年度から実施予定の小学校給食の無償化に向け、給食を実施していない市町村が給食施設を整備する費用について支援を拡充する方針を固めた、2025年度補正予算に関連経費を盛り込む

11月

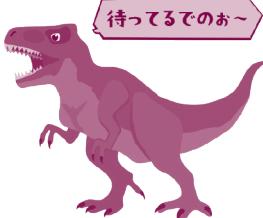
- 交野市でパワーハラスメントの内部通報が1年以上放置されていたと職員が訴えた問題で、市は第三者委員会でこの内部通報を調査する条例案を28日からの市議会に提出すると発表、事態長期化の責任を取るとして山本景市長と人事担当の良幸浩副市長の給与を来年4月から2カ月間、10%カットする条例改正案も提出する
- 19日 ● 「ダイキン工業」淀川製作所（摂津市）付近の地下水から発がん性が指摘される有機フッ素化合物（PFAAS）が検出されたことを受け、近隣住民らは18日、同社に継続的な健康調査や汚染対策などを求める公害調停を年内に申請すると発表、約1000人の申請人を募り、国内でも最大規模のPFAASに関する公害調停をめざす
- 22日 ● 政府、21日の臨時閣議で物価高対策や防衛費増などを盛り込んだ経済対策を閣議決定、規模は21兆3000億円で臨時国会に補正予算案を提出し年内成立をめざす
- 子ども家庭庁、保育士らの人工費を5.3%引き上げると発表、経済対策費に盛り込み2025年度補正予算案に計上する
- 25日 ● 厚労省と子ども家庭庁、障害福祉施設・事業所で働く職員の7月の平均月給が前年9月比4.5%増の26万730円と発表、全産業の平均と比べて低い水準で、政府は処遇改善に向け障害福祉サービス報酬を26年度に臨時改定する方針
- 26日 ● 厚生労働省、医療経済実態調査の結果を中央社会保険医療協議会で公表、厚労省の分析によると、一般病院の72.7%が赤字で、診療報酬は公定価格で近年の物価や人工費の高騰を転嫁できないことが主因としている
- 12月
- 2日 ● 大阪府、南海トラフ地震など大規模災害が発生した際に医薬品の確保・供給の助言や配分の調整にあたる「地域災害薬事コーディネーター」として新たに127人を任命（従来は4人）、地域の保健所や市で活動する人材を増やし、災害時の安定した医薬品の確保供給体制づくりに向け市町村との連携を強化する狙い
- 8日 ● 政府、国家公務員一般職の2025年度の給与を引き上げる給与法改正案を閣議決定、行政職で月給を平均3.62%増額する、3%を超える増額は1991年度以来34年ぶり
- 政府、2025年度補正予算案を国会に提出、一般会計総額は18兆3034億円で24年度補正予算案と比べ31%増加
- 9日 ● 政府、2026年度予算編成の基本方針を閣議決定、「強い経済」の実現をめざし、人工知能（AI）・半導体への投資促進策などに重点的に予算や税制上の措置を講じる構え、基本方針は、経済財政運営のあるべき姿として「責任ある積極財政」を強調、経済成長を通じて税収を増加させる展望を描き、政府債務残高の対GDP（国内総生産）比を引き下げることで「『強い経済』の実現と財政健全化を両立させていく」と明記
- 12日 ● 大阪市会、物価高騰対策の関連費用を盛り込んだ一般会計補正予算案を可決、物価高対策でプレミアム付商品券を発行する

第41回 地方自治研究全国集会



2026年10月2日金 ▶ 3日土

メイン会場 フェニックス・プラザ（福井市）



ふくい自治研実行委員会 実行委員長 大嶋 智
福井市大和田2丁目517番地 自治労福井県本部内
0776-57-5800

ふくい自治研
Coming soon...
YouTube▶

